



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 京成電鉄株式会社  
 コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三枝 紀生  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長 (氏名) 杉森 英一  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 047-712-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	181,570	△3.2	25,843	△0.5	39,560	1.7	30,189	4.6
28年3月期第3四半期	187,595	3.4	25,960	33.8	38,895	25.3	28,863	23.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 33,203百万円 (8.9%) 28年3月期第3四半期 30,503百万円 (18.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	178.34	—
28年3月期第3四半期	170.50	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施したことに伴い、1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	788,764	327,120	40.2
28年3月期	781,280	296,374	36.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 317,204百万円 28年3月期 287,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を勘案した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」と記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	246,400	△1.9	28,200	△0.1	43,800	2.9	32,700	5.5	193.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を勘案しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	172,411,185 株	28年3月期	172,411,185 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,131,018 株	28年3月期	3,121,970 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	169,280,208 株	28年3月期3Q	169,289,711 株

(注) 期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年6月29日開催の第173期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合を勘案しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円50銭、1株当たり年間配当金は6円50銭となり、平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は96円59銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	P6
四半期連結包括利益計算書	P7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報等)	P8
3. 補足情報	P9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策等を背景に雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調にあります。海外経済の不確実性に加え、個人消費や企業収益の改善に足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、全事業営業収益は1,815億7千万円（前年同期比3.2%減）となり、全事業営業利益は258億4千3百万円（前年同期比0.5%減）となりました。経常利益は395億6千万円（前年同期比1.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は301億8千9百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

## &lt;運輸業&gt;

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋の耐震補強工事等を実施したほか、12月にデジタルATSの全線における設置が完了いたしました。

大規模工事については、押上線連続立体化工事において、墨田区内では今年度末の事業完了に向け高架下の整備等を行ったほか、葛飾区内では仮下り線工事を推進いたしました。

営業面では、11月にダイヤ改正を行い、スカイライナー及びアクセス特急を増発したほか、千葉線・千原線において、一部列車を除き4両編成から6両編成とすることにより、輸送力の増強を図りました。また、訪日外国人の利便性向上に向け、「スカイライナー&京成インフォメーションセンター」を成田空港駅構内にオープンしたことに加え、スカイライナーと帝都タクシーがセットで利用できる企画乗車券「京成スカイライナー&帝都タクシー」を発売したほか、「京成スカイライナー&東京サブウェイチケット」の海外旅行会社における販売を拡大するなど、各種営業施策を実施いたしました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、既存路線の増便や系統新設等を実施いたしました。高速バス路線においては、成田空港・芝山町と大崎駅を結ぶ「成田シャトル」等の運行を開始したほか、需要に合わせた「東京シャトル」のダイヤ改正等を実施いたしました。

タクシー事業では、電話回線混雑時でもスムーズな配車を可能にする自動音声配車システムを拡大し、お客様サービスの向上を図りました。また、葛飾区のタクシー会社より事業を譲受し、8月から帝都葛飾交通株式会社として営業を開始いたしました。

以上の結果、訪日外国人増加の影響等により、営業収益は1,079億2千9百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は198億5千1百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

## &lt;流通業&gt;

百貨店業では、化粧品・婦人服において新規ブランドを導入したほか、新店開店10周年を記念した各種イベントを開催するなど、販売の強化に努めました。

ストア業では、リブレ京成江戸川駅前店の改装工事を実施したほか、コンビニエンスストアについて、京成津田沼駅構内店をオープンするなど、収益の拡大に努めました。

ショッピングセンター業では、ユアエルム八千代台店が新規出店テナントを加えてリニューアルオープンし、集客を図りました。

しかしながら、営業収益は504億7千6百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益は5億2千2百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

## &lt;不動産業&gt;

不動産販売業では、「サングランデ ザ・レジデンス千葉」及び「サングランデ松戸」の中高層住宅を販売いたしました。また、中高層住宅予定地として習志野市鷺沼台土地を取得いたしました。

不動産賃貸業では、今年度中の竣工に向け、江東区潮見のビジネスホテルのほか、土浦市生田町の商業施設や

曳舟・船橋高架下施設の建設を推進いたしました。また、四街道市大日の商業施設等を取得いたしました。

しかしながら、営業収益は121億1千8百万円（前年同期比33.5%減）となり、営業利益は42億3千3百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

<レジャー・サービス業>

ホテル業では、京成ホテルミラマーレにおいて、各種宿泊プランを企画するなど、新規顧客の獲得に努めました。

旅行業では、新しい商品の企画・催行により、営業力の強化を図りました。

しかしながら、営業収益は75億1千3百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は2億7千5百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事や分譲マンションの新築工事等を行ったほか、新規受注先の拡大に努めました。

しかしながら、営業収益は129億7千6百万円（前年同期比9.3%減）となり、営業利益は7億1百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前期末比74億8千3百万円（1.0%）増の7,887億6千4百万円となりました。これは、「現金及び預金」が減少しましたが、持分法適用会社株式の増加により「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比232億6千1百万円（4.8%）減の4,616億4千3百万円となりました。これは、借入金が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比307億4千5百万円（10.4%）増の3,271億2千万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成28年10月31日に発表しました数値と変更はありません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,665	24,941
受取手形及び売掛金	17,345	16,476
分譲土地建物	4,004	6,543
商品	2,206	2,513
仕掛品	946	1,711
原材料及び貯蔵品	2,205	2,371
繰延税金資産	1,940	1,283
その他	38,574	39,108
貸倒引当金	△49	△42
流動資産合計	98,839	94,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,108	265,284
機械装置及び運搬具（純額）	17,847	18,366
土地	144,162	145,985
リース資産（純額）	30,734	28,793
建設仮勘定	23,621	26,741
その他（純額）	1,857	1,863
有形固定資産合計	488,332	487,035
無形固定資産		
リース資産	1,643	1,530
その他	8,383	8,542
無形固定資産合計	10,027	10,073
投資その他の資産		
投資有価証券	167,156	181,179
長期貸付金	942	686
繰延税金資産	11,847	11,023
その他	4,923	4,613
貸倒引当金	△906	△905
投資その他の資産合計	183,962	196,598
固定資産合計	682,322	693,707
繰延資産	117	149
資産合計	781,280	788,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,042	14,105
短期借入金	84,358	54,668
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	3,817	3,791
未払法人税等	5,265	3,017
前受金	44,565	54,068
賞与引当金	2,788	1,291
役員賞与引当金	46	28
その他	31,717	35,980
流動負債合計	200,601	186,951
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	121,589	116,006
鉄道・運輸機構長期未払金	58,140	56,670
リース債務	19,547	17,739
繰延税金負債	1,862	1,844
役員退職慰労引当金	406	363
退職給付に係る負債	31,638	31,205
その他	11,119	10,862
固定負債合計	284,303	274,691
負債合計	484,905	461,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,527	28,527
利益剰余金	220,860	248,784
自己株式	△2,023	△2,036
株主資本合計	284,168	312,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,600	4,950
繰延ヘッジ損益	△128	△19
退職給付に係る調整累計額	201	194
その他の包括利益累計額合計	3,674	5,124
非支配株主持分	8,531	9,915
純資産合計	296,374	327,120
負債純資産合計	781,280	788,764

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	187,595	181,570
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	135,337	129,654
販売費及び一般管理費	26,296	26,071
営業費合計	161,634	155,726
営業利益	25,960	25,843
営業外収益		
受取利息	139	116
受取配当金	215	335
持分法による投資利益	15,036	15,337
雑収入	1,001	968
営業外収益合計	16,393	16,758
営業外費用		
支払利息	3,043	2,661
雑支出	414	380
営業外費用合計	3,458	3,041
経常利益	38,895	39,560
特別利益		
工事負担金等受入額	20,061	385
投資有価証券売却益	306	242
その他	55	130
特別利益合計	20,424	759
特別損失		
固定資産圧縮損	19,994	383
固定資産除却損	282	229
その他	577	164
特別損失合計	20,855	777
税金等調整前四半期純利益	38,464	39,542
法人税、住民税及び事業税	7,328	6,786
法人税等調整額	714	1,005
法人税等合計	8,043	7,791
四半期純利益	30,421	31,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,557	1,561
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,863	30,189



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	30,421	31,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302	1,046
退職給付に係る調整額	70	6
持分法適用会社に対する持分相当額	314	400
その他の包括利益合計	81	1,453
四半期包括利益	30,503	33,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,946	31,639
非支配株主に係る四半期包括利益	1,556	1,564

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	104,427	51,124	14,649	5,950	9,111	2,331	187,595	—	187,595
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	709	382	3,568	1,659	5,191	1,241	12,752	△12,752	—
計	105,136	51,507	18,217	7,610	14,303	3,573	200,348	△12,752	187,595
セグメント利益	17,944	785	5,713	276	774	391	25,885	75	25,960

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	107,216	50,046	8,432	5,726	8,061	2,087	181,570	—	181,570
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	713	430	3,685	1,786	4,914	1,465	12,997	△12,997	—
計	107,929	50,476	12,118	7,513	12,976	3,552	194,567	△12,997	181,570
セグメント利益	19,851	522	4,233	275	701	196	25,782	61	25,843

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表 (単体)

(単位：千人、百万円)

区 分	当第3四半期 累計期間	前年同期	増 減	増減率 (%)
輸 送 人 員				
定 期	124,817	121,954	2,863	2.3
定 期 外	86,677	85,204	1,473	1.7
計	211,494	207,158	4,336	2.1
(うち 成田空港発着)	13,773	12,960	813	6.3
(うち 有料特急)	3,717	3,430	287	8.4
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	15,512	15,180	332	2.2
定 期 外	29,812	28,730	1,082	3.8
計	45,325	43,910	1,414	3.2
(うち 成田空港発着)	12,991	12,065	926	7.7
(うち 有料特急)	3,542	3,308	233	7.1

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。